

事務事業評価とは

事務事業評価は、行政が実施しているさまざまな活動（施策や事務事業）について、その内容や実績及び成果が「費用に見合うだけの成果・効果を出しているのか？」「無駄や重複になっていないか？」「偏った行政サービスになっていないか？」など、妥当性・有効性・効率性の視点から客観的にふりかえり、行政の仕事を数値で測定して見えるようにして（可視化）評価し、現状の課題を認識したうえで、その結果を以後の活動継続や廃止、または見直しや改善、予算編成などといったさまざまな企画に反映させるためのツールです。

事務事業評価の概要

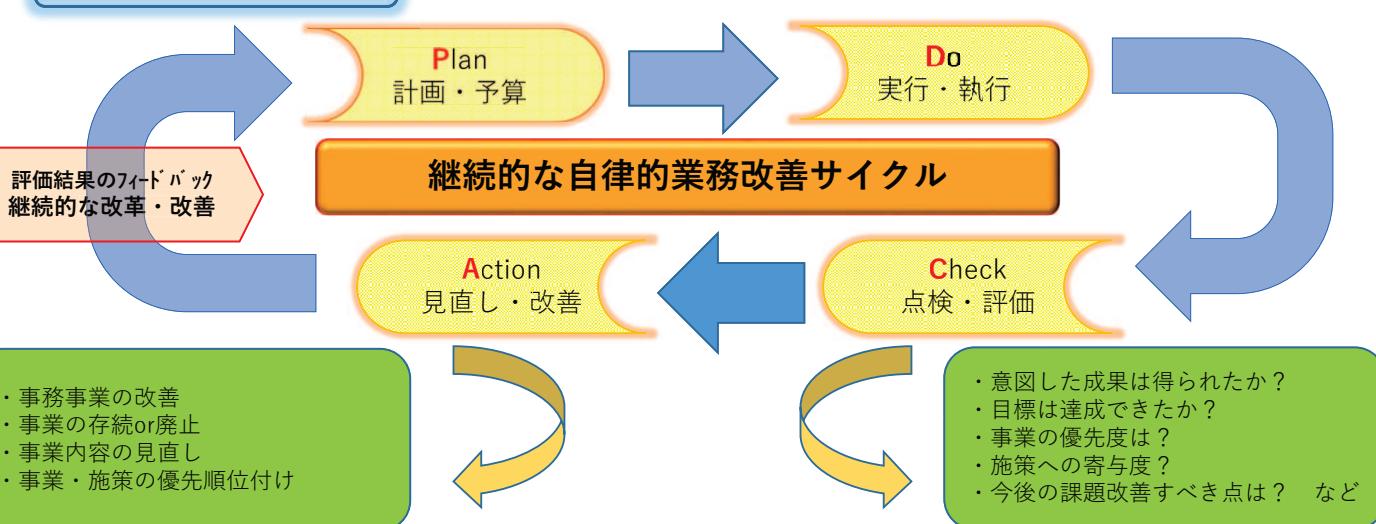
行政活動は、一般的に【政策】⇒【施策】⇒【事務事業】の体系が「目的」と「手段」で繋がりその体系を構成しています。飯塚市総合計画（マスターplan）も同様に【基本構想】⇒【基本計画】⇒【実施計画】として体系化されています。そのため、行政活動における政策体系の基本単位となる【事務事業】が目的を達成しなければ、その上位である【施策】と【政策】も目的が達成されず、市が目指す「まちづくり」が停滞することになります。

飯塚市では、この総合計画に基づく「まちづくり」を時代変化や市民ニーズに適した方向性に見直し、修正を行なながら進めていくため、政策体系の基本単位となる【事務事業評価】を平成22年度から実施しています。

事務事業評価シートについて

飯塚市では、事務事業の評価を「事務事業評価シート」により行っています。
事務事業を実施し、現状を把握、認識したうえで、目的を達成するために解決すべき課題を発見し、具体的な改善につなげていくという作業は、P D C A マネジメントサイクルの流れそのものです。
よって、評価シートの構成は、P D C A の流れに沿ったものとなっています。

マネジメントサイクルのイメージ



令和6年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 7 年 3 月 19 日 作成

事務事業名	子どもの居場所づくり支援事業						事務事業No.	341 - 20					
1. 基本情報													
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名							
こども未来部	こども家庭課	こども家庭相談係	主任	加藤 瑠里子	課長	斎藤 浩							
施策体系	総合計画	政 策	3	健幸・子育て									
		施 策	4	子育て支援の推進									
		基本事業	1	子育て支援の推進									
その他の計画	個別計画	飯塚市子ども・子育て支援事業計画											
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市子どもの居場所づくり支援事業費補助金交付要綱												
事業開始年度	令和4年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業								
実施手法	一部委託	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	令和4年度～令和6年度								
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）													
概要	本市の子どもたちに無料または低廉で食事や地域住民との交流の場を定期的に提供することにより、子どもたちの居場所づくりをすすめ、子どもたちが健全で安心して過ごせる環境を充実させ、支援が必要な子どもがいれば行政等の必要な支援につなげることを目的に、市内で子ども食堂を実施している団体に子ども食堂にかかる経費の一部を補助するもの。また、子ども食堂の立ち上げや運営のための情報提供・助言・相談等の支援を行うコーディネーターを配置する。												
対象	働きかける相手・もの	市内に居住するすべての子ども											
手段	方法・働きかけ（活動指標）	子ども食堂を実施する団体に対して、経費の一部を補助 情報提供・助言・相談等の支援を行うコーディネーターを配置											
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	子どもが地域で孤立しないよう、子どもが地域とのつながりができる場を設け、社会全体で子どもを育てる環境を整え、貧困の連鎖を断ち切る。											
3. 活動指標（決算成果説明書と連動）													
指標名		単位	指標の説明（算式等）		前年度実績	本年度実績	次年度見込						
子ども食堂補助金交付団体数		件	当補助金の交付を受けた子ども食堂を実施する団体数		4	7	7						
コーディネーター委託団体数		件	コーディネーターを委託した団体数		1	1	0						
4. 成果指標（決算成果説明書と連動）													
指標	子ども食堂を利用した児童数（延べ）	単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込						
		人	1500										
説明	補助金交付を受けた団体が開催する子ども食堂を利用した人数	方向性	達成目標年度	実績	1418	1500							
		増加	毎年度										
指標	行政の支援につなげた児童数	単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込						
		人	10										
説明	子ども食堂を利用する児童のうち行政の支援につないだ児童数	方向性	達成目標年度	実績	9	10							
		維持	毎年度										
指標		単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込						
説明		方向性	達成目標年度	実績									
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）													
経費区分	一般会計	政策的経費			特別会計	-							
予算科目・事業	会計	1	一般会計	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
	大	99	その他の児童福祉総務費	中	21	子どもの居場所づくり支援事業費【政策】	他	0	事業				
投入人員 (当該事務事業に 対して1年間に投 入した人員)		(R2以降)	前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)				
		正職員	0.24	人	1,908	0.20	人	1,629		0.20	人	1,629	
		任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
		任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
		任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
		再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
		再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
		会計年 度	1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
			1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
			2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
人件費計(A)			1,908		1,629		-		1,629				
事業費	直接事業費(B)	1,945		2,415				2,210					
	総事業費(A+B)	3,853		4,044				3,839					
直接事業費のうち の主な歳出内訳		委託料	990		770				0				
		負担金補助及び交付金	955		1,645				2,210				
財源内訳		使用料・手数料(受益者負担分)	0		0				0				
		国・県支出金		1,296		1,610				1,473			
		市債		0		0				0			
		一般財源		2,557		2,434				2,366			
		その他()											

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	低い	市から子ども食堂団体への補助金交付ではなく、NPO法人や社会福祉協議会などの民間団体と連携して、支援物資の物流拠点を本市に置き、民間の力を活用して常設かつ食材確保ができ、子ども食堂を実施されたい方がいつでもどこでも開催できるような仕組みを作る。また、地元企業の賛同による寄付金受入れも検討する。
効率性評価	やや低い	市から子ども食堂団体への補助金交付ではなく、NPO法人や社会福祉協議会などの民間団体と連携して、支援物資の物流拠点を本市に置き、民間の力を活用して常設かつ食材確保ができ、子ども食堂を実施されたい方がいつでもどこでも開催できるような仕組みを作る。また、地元企業の賛同による寄付金受入れも検討する。
有効性評価	低い	市から子ども食堂団体への補助金交付ではなく、NPO法人や社会福祉協議会などの民間団体と連携して、支援物資の物流拠点を本市に置き、民間の力を活用して常設かつ食材確保ができ、子ども食堂を実施されたい方がいつでもどこでも開催できるような仕組みを作る。また、地元企業の賛同による寄付金受入れも検討する。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★	前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分 一次評価	成果の方向性 次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策 拡充	子ども食堂の実施を新規に始めようとする団体に対して、市報などにて補助金制度の周知を行う。
	コストの方向性 次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策 拡充	子ども食堂を実施する団体が増加した場合には、それに伴う補助金の予算を増額する。
	前年度改善策に対する実績 ★	※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入

子ども食堂の実施を新規に始めようとする団体に対して、市報や研修会などにて補助金制度の周知を行った結果、子ども食堂運営団体が4団体から7団体に増加した。

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

- 成 果 経費の一部を補助することで、子ども食堂を実施する団体の経済的負担を軽減することができ、子ども食堂が月1~2回程度であるが定期的に開催されるようになった。また、子ども食堂の運営ノウハウをもった団体に、コーディネーター業務を委託し、アドバイスや研修会等を実施したことにより、子ども食堂を実施する団体の質的向上を行うことができた。
- 課 題 まだ、子ども食堂を実施する団体が少なく、子ども食堂を実施されたい方がいつでもどこでも開催できるような仕組みづくりを行う必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性 縮小	コーディネーター業務委託については、子ども食堂の創設・運営支援、ネットワーク構築など、ある程度民間主導で自立して運営できており、令和7年度からは廃止する。子ども食堂補助金についても、民間の力を活用して新たな仕組みができ次第、令和7年度で終了予定。
コスト投入の方向性 縮小	コーディネーター業務委託については、子ども食堂の創設・運営支援、ネットワーク構築など、ある程度民間主導で自立して運営できており、令和7年度からは廃止する。子ども食堂補助金についても、NPO法人や社会福祉協議会などの民間団体と連携して、支援物資の物流拠点を本市に置き、民間の力を活用して常設かつ食材確保ができ、子ども食堂を実施されたい方がいつでもどこでも開催できるような仕組みを作るため、令和7年度で終了予定。
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	NPO法人や社会福祉協議会などの民間団体と連携して、支援物資の物流拠点を本市に置き、民間の力を活用して常設かつ食材確保ができ、子ども食堂を実施されたい方がいつでもどこでも開催できるような仕組みを作る。また、地元企業の賛同による寄付金受入れも検討する。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	なし

評価変更 理由	成果の方向性	
	コスト投入の方向性	